



シバカシ市内のブリッジスクールと公立学校の外観

■ フォトエッセイ ■

児童労働撤廃の街

—シバカシの今—

写真・文：中村 まり
Mari Nakamura

インド南部タミルナドゥ州の内陸部に位置するシバカシの地名は、マッチ製造、花火製造、印刷業の盛んなことから、インドのみならず、中国やスリランカなど近隣の諸外国でも知られている。インドで生産される花火の九〇%、またマッチの八〇%がシバカシで生産されている。農業に向かない乾燥土壌が多く不毛の地といわれていたが、一九二〇年代にマッチ製造工程を紹介したナダル兄弟が最初のマッチ工場を設立し、産業の街シバカシの基礎を築いた。インドの初代首相ジャワハルラル・ネルー首相が、シバカシ地区の産業活動の活発さと人々の勤勉さを評して「ミニ・ジャパン」といったという逸話が残されている。

同時に、児童労働者数で世界最大といわれているインド国内のなかでも、シバカシ地区は特に児童労働が集中している地域として批判を受けていた。マッチや花火の製造業に多くの子どもが労働力として駆り出され、長時間、劣悪な環境で働いていたことがセンセーショナルに報道されたのは一九八〇年代であった。(一九八〇〜九〇年代のシバカシのマッチ産業での児童労働の詳細については、田部昇『インド 児童労働の地をゆく』アジア経済研究所、二〇一〇年に詳しい。)その後、シバカシの児童労働問題を解決するため多く



ブリッジスクールから正規クラスへ移った少女たち



郊外の花火工場の火薬貯蔵施設



ブリッジスクールの教室の様子

の児童労働撤廃プログラムが進められ、研究対象にもなっていた。

二〇一一年に筆者がシバカシ地区を訪れると、シバカシは児童労働で悲惨な街というより、インドの大都市でありながら花火・マッチ、印刷産業で栄え、単科大学やポリテクニクといった高等教育機関が集中する、教育熱心な町といわれるまでに変貌していた。筆者は政策担当者、研究者、社会開発団体、マッチ産業業界団体等のインタビュー調査を行ったが、多くは「シバカシ地区にはもう児童労働の問題はなくなった。あるのは子どもの手伝いレベルの仕事で、子どもたちは学校にもきちんと通っている」という声だった。現在の同地区は都市レベルに比べ高等教育機関が充実している地区となっており、近隣農村から高等教育機関へ進学する若者が集まっている。こうした高等教育機関の設立には、マッチや花火産業で財を築いた企業家グループが貢献したとのことであった。

児童労働の集中問題が注目された後、シバカシ地区にはインド中央政府、タミルナドゥ州政府、国際労働機関やアメリカ労働省などの国際機関・二国間援助機関が児童労働撤廃プログラムを相次いで投入した。また同時に、インドの全国初等教育完全普及計画 (Sarva Shiksha Abhiyan : SSA) が実施され、村落レベルで徹底した児童労働者の発見とその救済が行われた。その方策の中心は、児童

労働などで学校を離れてしまった子どもたちをまず非正規のクラス（現地ではブリッジスクールと呼ばれる）に通わせ、その後正規教育制度へ定着させるという、息の長いものである。そのために、公立学校にブリッジスクールを併設する、教員を増員する、ドロップアウトした子どもを探し出すなど人材も時間もかかる方法であった。公立小学校の教師の話では、SSAの方針にのっとったプロセスは、「子どもが学齢期になると、各家庭に就学について知らせる。学校にこない子どもの親には、家庭訪問し親を説得する。それでもだめなら、ラッシュオンカード（基本的物資を配給、低価格で買うための証明書）を取り上げると脅すまでして、子どもを学校に通わせる」とのことであった。政府が先生を動かし、先生が親を説得する形が定着している様子であった。

マッチ事業者も業界団体を通じて様々な取り組みを行ってきた。マッチ製造過程のうち、児童労働が多かったマッチの軸をケミカルにつけて乾かす手作業を、機械化することを決定した。マッチの大規模製造会社はまず機械化し、徐々に小規模な工場にも機械化の波が押し寄せ、児童労働は使用されなくなった。今でも経営者団体は様々な機会を捉えて、子どもを働かせず、学校へ行かせる意義を説く啓蒙活動を続けている。

マッチ、花火産業はいまでもシバカシの主要産業である。マッチ製造会社は四五〇社以上あり、一〇万人以上の雇用を生み

出している。花火工場は約四五〇社あり、約四万人の直接雇用と、花火製造に関連する紙の筒作りやワイヤー切り、箱作りなどの関連の仕事で約一〇万人の請負仕事を生み出しているといわれている。花火工場の火薬詰めなどの危険な工程は、居住地区から離れた場所に設置されることが義務付けられている。多くの許認可を必要とする花火工場では、児童労働を使わないことのほか、子どもが工場内に立ち入ることも禁止され、抜き打ちの査察もあるという。

家庭内で行われる児童労働撤廃の鍵は、子どもを取り巻く大人たちや共同体の教育に対する意識改革とワークスペースの可視化にある。マッチ製造でも、女性自助グループがマッチの下請け工場を共同経営することにより、住居近くに共同作業場ができた事例があった。ここではグループ内の女性が立ち替り作業にあたり、各メンバーの子どもが手伝いは出来ても、学校に行かずに専業で働く余地はないようにしていた。マッチ製造作業場では、複数の子どもが夕方作業をしていたが、これも一日一時間程度の親の仕事の手伝いの範囲を超えていないとのことであった。

マッチ産業、花火産業の順調な業績と輸出の伸びにより、生産量が増え、労働需要は増え続けている。そのため、非自発的な児童労働はなくなっているが、学校に行くよりも、家でテレビを見ながら気軽にできる仕事としてマッチ、花火関連の仕事は簡単にお金を稼げる手段として家庭に残っている。学校から帰って夕方から一時間働いただけでも一日四〇ルピー(約七〇円)、土日に働けば一・五



零細な花火製作用業所



女性自助グループが共同経営する花火の外筒の加工工場



花火の外筒の加工の内職



女性自助グループが共同経営するマッチ箱詰め作業所



マッチ作業所で手伝いをする子どもたち



学校から帰って、家で花火の軸づくりをする少女

倍に賃金を得ることができるといふ。「マッチや花火生産会社から契約ベースで、家庭で生産を請け負う形が多く、前払いで二万ルピー（約三万五〇〇〇円）くらいが渡されるので、家族が手伝うことを止めさせることはできない。」と児童保護施設の関係者も話していた。

様々な児童労働撤廃プログラムの効果が表れてきたのは、二〇〇〇年代半ばからであり、現在二〇代前半以下の人たちの間では、児童労働を経験しても、児童労働撤廃プログラムを受けて学校に戻った経験のある人が現れた。しかし、それ以上の年代では、児童労働の経験をそのまま継続して大人になった。また、花火やマッチ製造の労働力への需要は、生産拡大によって引き続いてきたことから、現在も同様の仕事を続け家計を支えている場合が多いようだ。

なかむら まり / アジア経済研究所 開発研究センター

専門は開発経済学。
南アジアのマイクロファイナンス、児童労働問題などを研究。
共編書に中村まり・山形辰史編 [2013] 『児童労働撤廃に向けて
—今、私たちにできること』(アジ研選書) アジア経済研究所。



マッチ・花火のほか、カラー印刷業も現在のシバカシの主要産業のひとつであり、鮮やかな宗教画のプリントなどもシバカシ地区の有名な産品となっている。写真の青年は、子ども時代から父を手伝ってプリント技術を学んだ。児童労働とみられるほど子ども時代は長時間労働に従事していたが、青年はその経験があったから今の仕事があると自負している。今では従業員三人を雇う事業主である。

各方面の協力により、子どもの三〇%が児童労働といわれたシバカシ地区でも、ほとんどが学校に行くようになり、残り五%の問題と重ねにより、親だけでなく共同体の意識が変わることで、児童労働の供給を断ち切ることが可能であることをシバカシの事例は教えてくれた。



シバカシの名産品である宗教画のプリント



プリント会社と事業主の青年



花火の箱作りの内職と手伝いをする子ども